

研究報告

自主研究「コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築——農村からの提言——」をとりまとめて

北海学園大学経済学部

教授

佐藤 信

地域農業研究所の自主研究「コロナ禍

を契機とした新しい生活様式の構築」(二

〇二―二〇二三年)は、新型コロナウイルス

イルス感染症のもとで提唱された「新しい

生活様式」に着目し、新型コロナウイルス

イルス感染症への各地の対応を確認しつつ、

農村生活の実践やフィールドワークを通

して農村部からの「新しい生活様式」を

提言することを目的とした。研究の意義

を認めてくださった地域農業研究所の関

係者の方々に改めて御礼を申し上げたい。

二〇二二年六月から始まった共同研

究は、全二二回の研究班会議と栗山町へ

の現地調査を積み重ねて、二〇二四年三

月に三〇〇ページを超える報告書として

まとめあげた。本稿では筆者の担当した

「総括」をベースとして、共同研究の内

容を振り返りつつ「農村からの提言」内

容を再確認してみたい。

一 共同研究の内容

次にみるのが全IV部構成となった報

告書の目次と執筆者である。I部では、

「新しい生活様式」の諸相を、新型コロ

ナウイルス対策をめぐる公的資料を確認

するとともに、学問諸分野における「生

活様式」概念を整理している。II部では、

コロナ禍の「新しい生活様式」の対応を、

大学や子ども食堂そして農業者を対象と

して具体的に検討した。また、コロナ禍

の都市から農村への人口移動がどのよう

に起こっているのかを概観した。

それらの検討を踏まえつつIII部では、

「新しい生活様式」を、コロナ禍に伴っ

てのそれに限定せず、農村における農業

者・移住者の暮らしや意識の解明を通して、コロナ禍で提唱された「働き方の新しいスタイル」以上の意味を見出そうとした。そこで栗山町を対象として、新規就農者（本報告書では新規参入者と新規雇用就農者を指す）へのインタビュー調査を通して、「田園回帰」の実践を明らかにし、農村部の新しい生活様式の実態を析出しようとした。共同研究者には、長沼町と余市町に住む農業者も加わっていることから、栗山町の事例との比較も行っている。

I部 コロナ禍の「新しい生活様式」を考える（井上淳生）

II部 コロナ禍における生活様式（ライフスタイル）の変容と農村生活

第1章 コロナ禍における人口動態と生活実態（佐藤信）

第2章 コロナ禍による若者の生活

様式への影響

第1節 コロナ禍のことも食堂から

みる子ども達の生活様式の変容（伊藤好一）

第2節 大学のコロナ禍対応と学生

たちの生活様式の変容（伊藤好一・脇合祐子）

第3章 コロナ禍による牛乳乳製品

需給と酪農経営への影響（清水池義治）

水池義治）

第4章 農家の嫁から見た農家の生

活とその特徴（増田祥世）

第5章 新規参入者・小規模ワイナリ

ーの生活様式（小西淳子）

III部 移住者・新規就農者による農村生

活の実践

第1章 北海道における新規就農の

動向（星野愛花里）

第2章 新規就農者のケーススタデ

ィ（星野愛花里）

第3章 栗山町における農業新規参

入までの経路の特徴ー余市町

との比較から（小西淳子）

第4章 栗山町新規就農者調査にみ

る家族の役割分担の違いと「受け入れる力」（増田祥世）

第5章 III部のまとめ（総合的考察）

ー新規参入農家から見た新しい生活様式の提言ー（小内純子）

IV部 ーⅢ部の全体総括（佐藤信）

二 生活様式をめぐる必要な視座

本研究のキーワードとなった「生活様式」について、簡単に振り返ってみよう。

生活様式は、様々な学問領域によって様々に定義されているが、代表的な研究成果としての角田修一のものが大変役に立った。角田は生活様式（way of life）とは、衣食住などの財や家族介護などの個人的生活手段、そして公共施設・設備などや保育・介護サービスなどの社会的共同生活手段といった「生活

手段を体系として消費しながら、ある社会において営まれる消費生活のあり方」としている（注1）。

したがって、低所得などが原因で個人的生活手段が充分ではない場合は、格差が生じることになるし、社会的共同生活手段が充分整備された地域とそうでない地域の格差が生じる場合もある。他方、生活には、個人的または家族単位の事柄も含むことから、個々人の、あるいは個々の家族の価値観なども視座に入れる必要がある。

その他、社会学や文化人類学の領域にあつては、生活様式概念には生活、「生」といったものを全体的に理解する用語としてきた経緯もあり、「新しい生活様式」に對峙する農村における新しい生活様式も多様となりうる。生活概念の多様性に對して、コロナ禍における行政府による「新しい生活様式」の言わば押し付け、半強制は、批判すべき点が多かったこと

をここに指摘しておきたい。

三 コロナ禍で農村への

人口移動はすすんだか？

ところで、コロナ禍の三年間、果たして「都市集中」から「田園回帰」のような社会的人口移動が起こったのか。結論としては、コロナ禍のもとで首都圏からの人口が転出増となった一時期もあった。テレワークの普及などで東京圏から地方都市へのオフィス移転に加えて地方での業務が可能となったことも背景としてある。しかしながら、その動きが加速することはなく、二〇二三年以降は都心回帰する状況もみられる。首都圏一極集中の傾向は大きく変わることはなかった。

一方、新規就農や地域おこし協力隊などといった形で農村移住をすすめる例も存在する。コロナ禍の「働き方の新しいスタイル」に對応した移住は、後に都心

回帰することになるが、後者の農村移住の事例はコロナ禍以前から起こっていた意識に基づくといった違いが存在する。

これら、コロナ禍以前から就農し、定住している人々にとっては、コロナ禍にも「あまり影響を受けていない」とみている。コロナ対策として呼びかけた「新しい生活様式」と「農村型生活様式」との違いが、こうした意識に象徴的に表れているのではないか。

四 コロナ禍をきっかけとした不可逆

的な行動様式と農村移住の可能性

生活様式の変容をもたらす要因として、インターネットなど情報技術手段の革新、大組織から小組織での企業活動の活発化が指摘されており、こうした変化は二〇世紀末から急速にすすんでいる。ネット通販やYouTubeなどの普及によって、都市と農村における生活格差

が縮小する側面も現れている。農村人口の減少の理由の一つには、地方における医療・介護サービスの不足、買い物困難などがあるが、農村生活を下支えする機能を発揮することで農村移住の可能性も存在している（注2）。それ以外にも、コロナ禍以前から、そしてコロナ禍を契機とした不可逆的な行動様式が現れてきている。

例えば、こども食堂では地域の「子どもの貧困」対策として取り組まれてきたが、子どもだけではなく保護者・大人も含めたコミュニティ（居場所づくり）の場としての役割を果たすようになってきている。それがコロナ禍をきっかけとして、場の提供やスタッフ確保には困難な状況となっていたが、子ども食堂そのものは不可逆的なものとして存在している。子ども食堂（地域食堂などとも称される）は、コミュニティが分断され、個々人が孤独で生きなければなくなった現代

社会へのアンチテーゼとしての潮流とみることができる。

また、学校や職場では、コロナの渦中ではオンライン会議や授業を余儀なくされ混乱も見られたが、現在ではこうした行動が普通のものとなり、むしろ移動時間や交通費を短縮できる仕組みとして不可逆的な存在となっている。ネットの普及は、SNSを活用した新ビジネスが生まれる契機となり、新規参入農家だけではなく既存農家であっても通信販売を活用する例がみられるようになっていく。

コロナ禍をきっかけとした新たな行動様式は、個々人の生活様式全般に広がってゆくものとみられる。結果、農山村においても社会的共同生活手段や移住先の受け入れ態勢が整っていれば、移住促進が加速化される可能性を有している。

五 調査を通してみえてきた農村移住者の意識と「受け入れる態勢」

新規就農や地域おこし協力隊などをきっかけとして農村移住を実現した人々は、どういった考え方を有し、農村生活を実現しているのだろうか。

自主研究では、栗山町の新規参入者一五世帯二七名に聞き取り調査を行っている。その結果、職歴や学歴はそれぞれ多様で、職歴・学歴と農村移住と関係があるかどうかはわからなかった。ただ、聞き取り調査の結果、就農者に共通するいくつかのパターンが見られた。一つは前職に疑問を持った結果、地方に住み農業を営む農家という暮らし方にあこがれたとして移住するもの（移住就農型）、仕事として農業に興味を持ち移住に至るもの（農業志向型）、移住に興味があつて就農に至るもの（くらし重視型）、そして、就農に対してあこがれを抱くのではなく、

ちょうど転職を考えていたタイミング等の理由で、配偶者の就農意向に沿ってきたタイプ（消極的参入型）の四パターンである。

これら新規就農者の農業経営に対する考え方、行動も様々であるが、調査先から見えてきたものは、二一世紀以降のリーマンショックによる不況、東日本大震災、そしてコロナ禍といった外部要因が契機となって農業を選択するようになっていくのが一つの特徴である。と同時に、北海道が好きである、親や親戚が北海道に住んでいる、北海道が子育てに適している、配偶者の後押しがあったなどの内的要因とが一致して移住を決断しているのが特徴的である。

ただし今後、経営を安定的に継続できるかどうかは課題が残っている。報告書では、精神面の余裕はあるものの、理想的な経営目標に近づいていない（稼ぎというよりも体力・健康面や労働時間面で

ことが指摘されてもいる。

栗山町の調査では、農村の人間関係が都会とは異なることを感じながらも、否定的になるのではなく、それはそれとして受け止める事例、田舎の生活に対する不安（世間が狭そう、息苦しそう）はあったが、想定していたギャップはなかったなどの感想を持っている事例もあった。この背景には、自治体側が新規就農者を受け入れる態勢を整えていることも大きいと思われる。

生活様式とは、生活主体が一定の家族形態を単位として、地域を場として展開される暮らし方であるので、移住者と旧住民との「文化」的差異がぶつかり合うことも想定できる。そこでの「受け入れる態勢」には、「新しい仲間」として、たえず気をつかってくれる姿勢が不可欠のようである。「文化」的差異によるぶつかり合いがあっても、それを柔軟にする双方の姿勢、しなやかさがポイントになる

と考えられる（注3）。

六 農村からの新しい生活様式の

発信とその条件

最後に、農村からの新しい生活様式を発信できる可能性について考察したい。ある時代の生活様式は、基本的にその時代の一般的な生産様式によって規定される。農村社会は、それ以前の生産様式が中心となっている（例えば資本制経済システムにおいても残り続ける経済システム）ことによって、前時代の生活意識も残り続けると言われてきた。経済学の視点からいうと、生産様式変革の大きなきっかけは、産業革命の代表的な技術革命にある。二一世紀前半の現在、産業革命に比肩するような技術革命は、おそらく情報技術革命であろう。内閣府は Society 5.0 と称して情報社会のさらに先を行く新たな社会を展望している

(注4)。その評価はあくとして、農村で起こりうる(現に起こっている)社会の特徴を玉真之介は以下のように指摘する

「『葉っぱビジネス』で有名な徳島県上勝町のおばあちゃんたちは、ずいぶん前からiPadやスマホを使いこなし、

『葉っぱ』の受注と出荷予約を行っている。今後は、出荷を庭先からドローンで行うようになるだろう。普段の情報交換を兼ねた井戸端会議はZoomになり、たまに集まるリアル寄合には自動運転車を利用される日も遠くないのではないか」(玉真之介『日本農業5・0』筑波書房、

二〇二二年、一〇七ページ)。

ここには技術革新が進んだ機械(労働手段あるいは労働対象)を使いこなすとともに、農村生活の変化も描き出されている。そして、こうした農村社会の現在の、そして未来の担い手は、上記のおばあちゃんたちや政策的に進められてきた企業的農業経営だけではない。加えて「新

しい小農」、すなわち「兼業農家はもちろん、農的暮らし、田舎暮らし、菜園家族、半農半X、停年帰農、市民・体験農園、さらに有機農法に挑戦する農家や農家レストラン、農家民宿まで多様な担い手が必要」(同書一〇ページ)とも玉は指摘する。

コロナ禍以前からはじまっていたこれら農村の変化に加え、コロナ禍による農村への注目、脱グローバリズム社会のあり方への模索とも適合的である。農村社会での暮らしは、今後いっそう可能性を有するといえよう。

大組織ではなく、小組織によるビジネスモデルや「職住一致型の生活様式」の実現のためには、農村社会そしてそのでの担い手の役割が非常に重要となる。ただし、災害や感染症などの外部要因に対して、強くかつ柔軟に対応できる個々人および家族の「生活基盤」(ここには食料確保に加えてエネルギー自給もあるし、

いざとなったときの近所付き合いも含むセーフティネットのこと)を築くことが重要である。また、農村コミュニティ内に生活基盤支援システムを内在化していることも必要であろう。

農村生活には、貨幣支出を伴う消費行為だけではなく、自然などの対象に働きかけてその対象を変えてゆく、対象が変わってゆくことを日々確認できることに意義がある(農村・都市問わず、こうした暮らしの実現は可能である)。商品化社会に包摂されることなく生活主体として日々を暮らし続ける。そこが農村から提言し、発信できる生活のあり方の核心であろう。

(注1) 角田修一(二〇二〇)『概説 生活

経済論』文理閣、二二ページ。な

お、角田修一による生活様式の厳密な定義は以下の通り。「生活様式

とは、現実の生きている諸個人が、

ある一定の物質的生活の生産様式

のもとで、物質的生産における労

働様式に規定されながら、一定の

家族形態を単位とし、地域を場と

して、家族の内外における生命活

動にさええられて営むところの、

生活手段との結合を軸とする自然

との物質代謝のあり方である」同

「一九九二『生活様式の経済学』

青木書店、九二ページ。

(注2) 北海道にあつては農山村の買

物困難者に対して、JAによる移

動販売事業、生協による宅配事業・

移動販売事業がすすめられている。

とくにコープさっぽろによる宅配

トドックは奥尻島や利尻・礼文島

にも定期配達を行っている。また、

地方都市のスーパーを維持するた

めにコープさっぽろの商品提供、

スーパー運営のノウハウ提供など

による下支えを行うなど協同組合

らしさの発揮がみられる。

(注3) 歴史の浅い北海道の農山村社会

では、本州以南の農山村に見られ

るしがらみが少ない(秋津)。そう

した土地で、かつ受け入れ体制を

構築するならば、しなやかさや柔

軟さといった特性を有した人たちが

が(これは若い女性に限定される

ものではない)、農山村のイノベー

ションの主體的な担い手となる可

能性がある。秋津元輝「二一世紀

農山村社会のイノベーションは周

辺部から芽生える」『地域と農業』

(第一二七号)、二〇二二年一〇月、

四一一。

(注4) Society 5.0では、I

oT (Internet of Things) や人

工知能(AI)によりどこにいて

も必要な情報が入手できる環境に

なるといわれる(内閣府「Soc

iety 5.0とは」)